

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリッパ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第67期（決算日：2021年2月10日）
 第68期（決算日：2021年3月10日）
 第69期（決算日：2021年4月12日）
 第70期（決算日：2021年5月10日）
 第71期（決算日：2021年6月10日）
 第72期（決算日：2021年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る7月12日に第72期の決算を行いましたので、法令に基づいて第67期～第72期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 み 金	騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
43期(2019年2月12日)	10,467		220	7.8	4.6	—	93.8	6,492
44期(2019年3月11日)	10,639		20	1.8	4.5	—	91.9	5,644
45期(2019年4月10日)	10,871		20	2.4	4.7	—	92.7	4,721
46期(2019年5月10日)	10,318		230	△ 3.0	5.5	—	90.1	4,256
47期(2019年6月10日)	10,638		20	3.3	6.0	—	91.9	4,317
48期(2019年7月10日)	11,040		20	4.0	5.6	—	91.9	4,707
49期(2019年8月13日)	10,166		80	△ 7.2	5.1	—	85.7	8,864
50期(2019年9月10日)	10,490		20	3.4	5.5	—	91.8	11,017
51期(2019年10月10日)	10,286		20	△ 1.8	6.0	—	90.0	11,495
52期(2019年11月11日)	10,299		210	2.2	6.7	—	90.3	11,683
53期(2019年12月10日)	10,368		20	0.9	6.7	—	91.5	12,152
54期(2020年1月10日)	10,499		20	1.5	6.9	—	90.6	12,331
55期(2020年2月10日)	10,259		170	△ 0.7	6.6	—	90.9	11,774
56期(2020年3月10日)	8,926		20	△ 12.8	6.3	—	91.4	10,218
57期(2020年4月10日)	7,253		20	△ 18.5	7.1	—	90.6	8,176
58期(2020年5月11日)	7,371		20	1.9	6.8	—	91.0	8,294
59期(2020年6月10日)	8,714		20	18.5	6.3	—	92.2	9,780
60期(2020年7月10日)	8,063		20	△ 7.2	5.9	—	91.9	8,974
61期(2020年8月11日)	8,098		20	0.7	5.1	—	92.8	8,840
62期(2020年9月10日)	8,376		20	3.7	4.4	—	93.5	8,782
63期(2020年10月12日)	8,517		20	1.9	4.2	—	94.3	8,712
64期(2020年11月10日)	8,674		20	2.1	4.2	—	93.4	8,491
65期(2020年12月10日)	8,878		20	2.6	5.0	—	93.0	8,428
66期(2021年1月12日)	8,989		20	1.5	5.0	—	93.3	8,258
67期(2021年2月10日)	8,909		20	△ 0.7	4.5	—	93.7	7,970
68期(2021年3月10日)	9,060		20	1.9	4.6	—	93.0	7,979
69期(2021年4月12日)	9,655		20	6.8	4.3	—	94.5	8,218
70期(2021年5月10日)	9,766		20	1.4	2.7	—	95.6	8,137
71期(2021年6月10日)	9,927		20	1.9	2.7	—	95.0	7,894
72期(2021年7月12日)	9,848		20	△ 0.6	2.5	—	94.9	7,362

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第67期	(期 首) 2021年1月12日	円 8,989	% -	% 5.0	% -	% -	% 93.3
	1月末	8,963	△0.3	4.9	-	-	93.6
	(期 末) 2021年2月10日	8,929	△0.7	4.5	-	-	93.7
第68期	(期 首) 2021年2月10日	8,909	-	4.5	-	-	93.7
	2月末	9,050	1.6	4.6	-	-	92.8
	(期 末) 2021年3月10日	9,080	1.9	4.6	-	-	93.0
第69期	(期 首) 2021年3月10日	9,060	-	4.6	-	-	93.0
	3月末	9,558	5.5	4.4	-	-	93.2
	(期 末) 2021年4月12日	9,675	6.8	4.3	-	-	94.5
第70期	(期 首) 2021年4月12日	9,655	-	4.3	-	-	94.5
	4月末	9,803	1.5	2.8	-	-	95.0
	(期 末) 2021年5月10日	9,786	1.4	2.7	-	-	95.6
第71期	(期 首) 2021年5月10日	9,766	-	2.7	-	-	95.6
	5月末	9,727	△0.4	2.7	-	-	95.8
	(期 末) 2021年6月10日	9,947	1.9	2.7	-	-	95.0
第72期	(期 首) 2021年6月10日	9,927	-	2.7	-	-	95.0
	6月末	9,883	△0.4	2.5	-	-	95.1
	(期 末) 2021年7月12日	9,868	△0.6	2.5	-	-	94.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

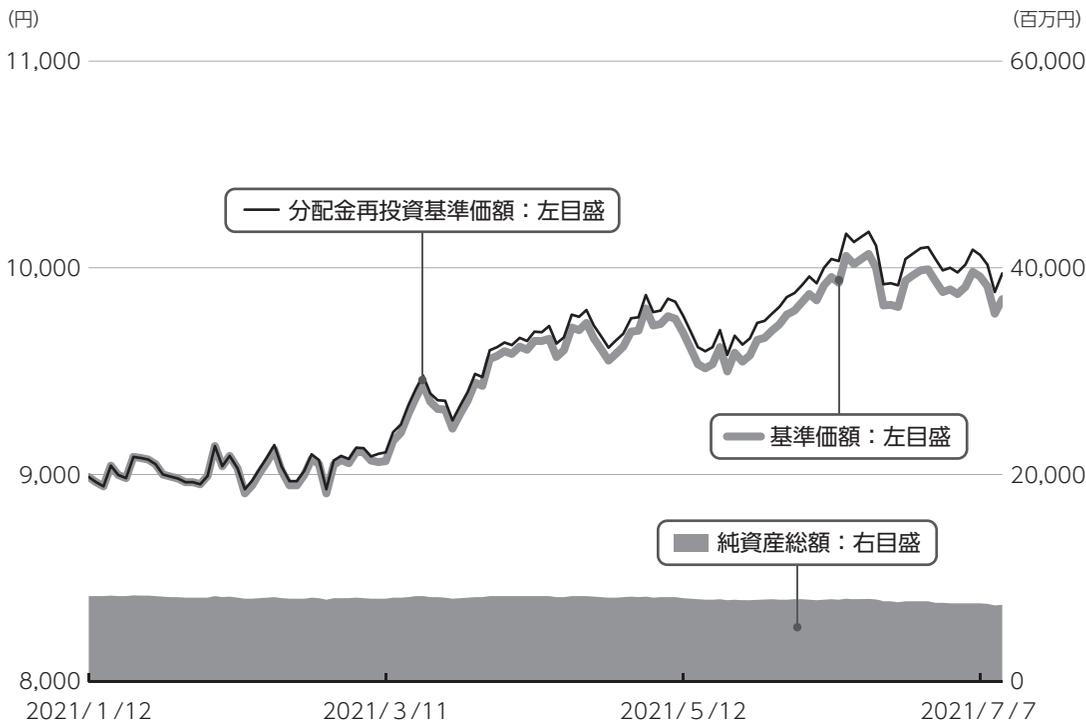
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第67期～第72期：2021年1月13日～2021年7月12日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第67期首	8,989円
第72期末	9,848円
既払分配金	120円
騰落率	10.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国で、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に景気回復期待が高まったことや、オーストラリアを中心に主力リートの決算が底堅い内容となったことなどが好感され、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

景気回復期待の高まりなどを受けて、投資家心理が改善したことなどを背景に、オーストラリアドルやシンガポールドルなどが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）や、オーストラリアでオフィスや店舗用不動産、物流施設などを手掛ける「GPT GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。

第67期～第72期：2021年1月13日～2021年7月12日

投資環境について

▶ リート市況

アジア・パシフィック・リート市況は、当作成期を通しては上昇しました。

オーストラリアは、当作成期首から2021年2月末にかけては、同国の長期金利の上昇や、新型コロナウイルスの変異株が確認された同国の主要都市での都市封鎖などを嫌気し、下落しました。その後は、同国の長期金利の上昇が一服し、低下したことや、同国の主要経済指標の一部が堅調であったことなどを背景に景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。また、一部銘柄の決算やガイダンスが底堅い内容であったことなども好感され、当作成期を通しては上昇しました。

その他の国・地域では、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進展したことなどを背景に、景気回復期待が高まったことなどから、香港やニュージーランドを中心に上昇しました。シンガポールについては、作成期間中に、同国政府による新型コロナウイルス対策の厳格化などを受けて、下落する局面があったものの、当作成期を通しては上昇しました。

▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は、当作成期を通しては対円で概ね上昇しました。

オーストラリアドルは、当作成期首から2021年6月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進展したことなどを背景に、景気回復期待が高まったことや、商品価格の上昇などによる物価上昇圧力の高まりなどから、オーストラリアの長期金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことや、投資家心理が改善したことなどから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。その後は、オーストラリアを含む各国で、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどを嫌気し、オーストラリアドルは対円で下落したものの、当作成期を通しては対円で上昇しました。

その他のアジア・パシフィック通貨では、当作成期を通してはシンガポールドルや香港ドルは対円で上昇した一方、タイバーツは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入

れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待の高まりなどを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施し、個別銘柄では、「CAPITALAND LTD」（不動産関連株式/シンガポール）や「ESR-REIT」（工業用/シンガポール）の全売却を実施しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日	2021年6月11日～ 2021年7月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.224%)	20 (0.220%)	20 (0.207%)	20 (0.204%)	20 (0.201%)	20 (0.203%)
当期の収益	15	20	20	20	18	20
当期の収益以外	4	—	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額	966	968	973	981	981	1,001

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジア・パシフィック地域のリート市況は、各国・地域の経済正常化期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン供給報道や、各国中銀による金融緩和が長期化するとの期待などを背景に投資家心理が改善しつつあります。足下では、長期金利の上昇や、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動規制の強化などが一部で嫌気される一方、市場参加者の過度な警戒感は落ち着きつつあり、实体经济への回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特

性や、リートの財務健全性が金融危機後に大きく改善されていることなどがサポート材料になるとみえています。国・地域別では、オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみえています。シンガポールも同様に、事業環境が底堅い工業用不動産や、今後に予定される不動産の供給量が限定的とみるオフィスを選好し、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみえています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみえています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2021年1月13日～2021年7月12日

1万口当たりの費用明細

項目	第67期～第72期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.899	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(41)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.436)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.059	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.005)	
（投資信託証券）	(5)	(0.054)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	4	0.044	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.042)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	96	1.012	

作成期中の平均基準価額は、9,471円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

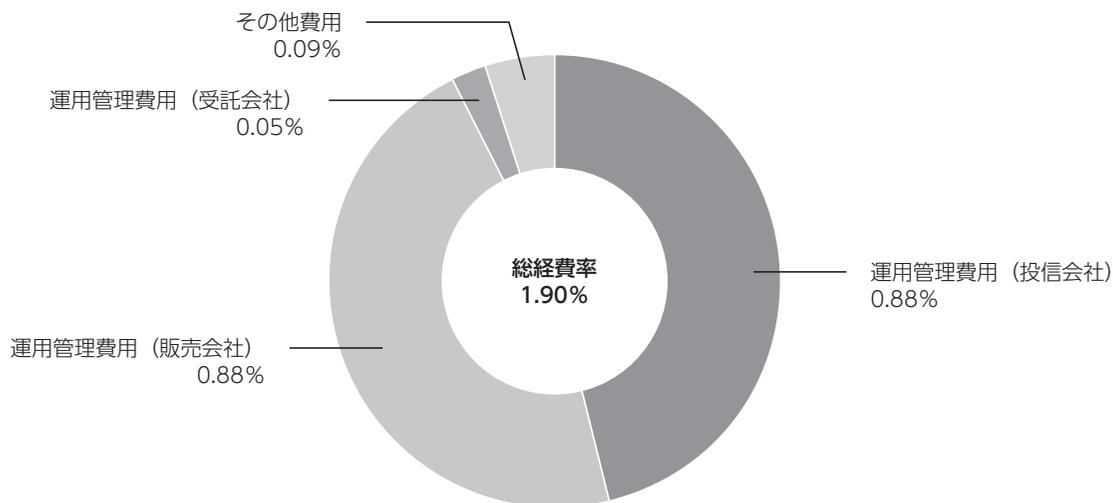
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月13日～2021年7月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,950	千円 9,100	千口 1,374,897	千円 1,808,500

○株式売買比率

(2021年1月13日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第72期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	243,861千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	292,854千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月13日～2021年7月12日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 416	百万円 —	% —	百万円 2,257	百万円 166	% 7.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,698,417	千口 5,330,470	千円 7,325,132

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 7,325,132	% 98.1
コール・ローン等、その他	138,480	1.9
投資信託財産総額	7,463,612	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（7,339,505千円）の投資信託財産総額（7,392,684千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.17円	1 オーストラリアドル=82.37円	1 ニュージーランドドル=76.99円	1 香港ドル=14.18円
1 シンガポールドル=81.53円	1 タイバーツ=3.37円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2021年2月10日現在	2021年3月10日現在	2021年4月12日現在	2021年5月10日現在	2021年6月10日現在	2021年7月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,043,081,543	8,050,162,082	8,305,215,902	8,204,784,290	7,945,086,782	7,463,612,229
コール・ローン等	84,699,273	72,764,063	111,479,922	101,631,461	82,864,207	73,979,289
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	7,929,982,270	7,939,098,019	8,177,335,980	8,097,252,829	7,855,122,575	7,325,132,940
未収入金	28,400,000	38,300,000	16,400,000	5,900,000	7,100,000	64,500,000
(B) 負債	72,332,846	70,932,044	86,822,570	67,005,002	50,935,057	100,660,538
未払収益分配金	17,894,112	17,614,683	17,024,941	16,665,236	15,905,052	14,953,197
未払解約金	42,605,969	42,126,492	56,399,938	38,947,714	22,793,779	73,445,570
未払信託報酬	11,806,998	11,166,494	13,368,516	11,367,226	12,209,559	12,235,010
未払利息	16	20	17	32	39	77
その他未払費用	25,751	24,355	29,158	24,794	26,628	26,684
(C) 純資産総額(A-B)	7,970,748,697	7,979,230,038	8,218,393,332	8,137,779,288	7,894,151,725	7,362,951,691
元本	8,947,056,105	8,807,341,847	8,512,470,534	8,332,618,037	7,952,526,073	7,476,598,979
次期繰越損益金	△ 976,307,408	△ 828,111,809	△ 294,077,202	△ 194,838,749	△ 58,374,348	△ 113,647,288
(D) 受益権総口数	8,947,056,105口	8,807,341,847口	8,512,470,534口	8,332,618,037口	7,952,526,073口	7,476,598,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,909円	9,060円	9,655円	9,766円	9,927円	9,848円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日	2021年6月11日～ 2021年7月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 329	△ 351	△ 352	△ 295	△ 790	△ 1,255
受取利息	16	—	—	—	—	—
支払利息	△ 345	△ 351	△ 352	△ 295	△ 790	△ 1,255
(B) 有価証券売買損益	△ 42,199,719	161,635,304	535,806,007	120,812,512	154,894,566	△ 32,546,740
売買益	972,760	163,135,119	546,062,006	122,494,644	160,159,121	2,951,691
売買損	△ 43,172,479	△ 1,499,815	△ 10,255,999	△ 1,682,132	△ 5,264,555	△ 35,498,431
(C) 信託報酬等	△ 11,832,749	△ 11,190,849	△ 13,397,674	△ 11,392,020	△ 12,236,187	△ 12,261,694
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 54,032,797	150,444,104	522,407,981	109,420,981	142,657,589	△ 44,809,689
(E) 前期繰越損益	△ 1,193,042,280	△ 1,245,011,846	△ 1,072,727,268	△ 554,672,835	△ 439,997,319	△ 293,460,999
(F) 追加信託差損益金	288,661,781	284,070,616	273,267,026	267,079,125	254,870,434	239,576,597
(配当等相当額)	(825,393,171)	(812,507,353)	(785,382,413)	(768,819,031)	(733,755,625)	(689,850,959)
(売買損益相当額)	(△ 536,731,390)	(△ 528,436,737)	(△ 512,115,387)	(△ 501,739,906)	(△ 478,885,191)	(△ 450,274,362)
(G) 計 (D+E+F)	△ 958,413,296	△ 810,497,126	△ 277,052,261	△ 178,173,513	△ 42,469,296	△ 98,694,091
(H) 収益分配金	△ 17,894,112	△ 17,614,683	△ 17,024,941	△ 16,665,236	△ 15,905,052	△ 14,953,197
次期繰越損益 (G+H)	△ 976,307,408	△ 828,111,809	△ 294,077,202	△ 194,838,749	△ 58,374,348	△ 113,647,288
追加信託差損益金	288,661,781	284,070,616	273,267,026	267,079,125	254,870,434	239,576,597
(配当等相当額)	(825,393,698)	(812,508,145)	(785,383,767)	(768,822,928)	(733,756,490)	(689,857,408)
(売買損益相当額)	(△ 536,731,917)	(△ 528,437,529)	(△ 512,116,741)	(△ 501,743,803)	(△ 478,886,056)	(△ 450,280,811)
分配準備積立金	39,326,035	40,849,360	43,229,807	49,248,083	47,009,818	58,981,957
繰越損益金	△ 1,304,295,224	△ 1,153,031,785	△ 610,574,035	△ 511,165,957	△ 360,254,600	△ 412,205,842

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 9,187,733,092円
 作成期中追加設定元本額 25,537,907円
 作成期中一部解約元本額 1,736,672,020円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9848円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は113,647,288円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日	2021年5月11日～ 2021年6月10日	2021年6月11日～ 2021年7月12日
費用控除後の配当等収益額	13,980,268円	19,634,347円	20,723,810円	23,322,976円	15,091,129円	28,753,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	825,393,698円	812,508,145円	785,383,767円	768,822,928円	733,756,490円	689,857,408円
分配準備積立金額	43,239,879円	38,829,696円	39,530,938円	42,590,343円	47,823,741円	45,181,218円
当ファンドの分配対象収益額	882,613,845円	870,972,188円	845,638,515円	834,736,247円	796,671,360円	763,792,562円
1万口当たり収益分配対象額	986円	988円	993円	1,001円	1,001円	1,021円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	17,894,112円	17,614,683円	17,024,941円	16,665,236円	15,905,052円	14,953,197円

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第12期》決算日2021年7月12日

〔計算期間：2021年1月13日～2021年7月12日〕

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月12日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
8期(2019年7月10日)	13,584	18.2	5.6	—	92.3	4,683
9期(2020年1月10日)	13,476	△ 0.8	7.0	—	91.6	12,196
10期(2020年7月10日)	10,741	△20.3	6.0	—	92.4	8,928
11期(2021年1月12日)	12,267	14.2	5.0	—	93.8	8,217
12期(2021年7月12日)	13,742	12.0	2.5	—	95.4	7,325

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年 1 月12日	円	%	%	%	%
	12,267	—	5.0	—	93.8
1 月 末	12,242	△ 0.2	4.9	—	94.0
2 月 末	12,407	1.1	4.6	—	93.3
3 月 末	13,157	7.3	4.4	—	93.7
4 月 末	13,546	10.4	2.8	—	95.7
5 月 末	13,489	10.0	2.8	—	96.3
6 月 末	13,755	12.1	2.5	—	95.5
(期 末) 2021年 7 月12日	13,742	12.0	2.5	—	95.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・各国で、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に景気回復期待が高まったことや、オーストラリアを中心に主力

リートの決算が底堅い内容となったことなどが好感され、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

- ・景気回復期待の高まりなどを受けて、投資家心理が改善したことなどを背景に、オーストラリアドルやシンガポールドルなどが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」(オーストラリア)や、オーストラリアでオフィスや店舗用不動産、物流施設などを手掛ける「GPT GROUP」(オーストラリア)などが上昇しました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期を通しては上昇しました。
- ・オーストラリアは、期首から2021年2月末にかけては、同国の長期金利の上昇や、新型コロナウイルスの変異株が確認された同国の主要都市での都市封鎖などを嫌気し、下落しました。その後は、同国の長期金利の上昇が一服し、低下したことや、同国の主要経済指標の一部が堅調

であったことなどを背景に景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。また、一部銘柄の決算やガイダンスが底堅い内容であったことなども好感され、期を通しては上昇しました。

- ・その他の国・地域では、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進展したことなどを背景に、景気回復期待が高まったことなどから、香港やニュージーランドを中心に上昇しました。シンガポールについては、期中に、同国政府による新型コロナウイルス対策の厳格化などを受けて、下落する局面があったものの、期を通しては上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期を通しては対円で概ね上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、期首から2021年6月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で進展したことなどを背景に、景気回復期待が高まったことや、商品価格の上昇などによる物価上昇圧力の高まりなどから、オーストラリアの長期金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことや、投資家心理が改善したことなどから、オーストラリアドルは対円で上昇しました。その後は、オーストラリアを含む各国で、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどを嫌気し、オーストラリアドルは対円で下落したものの、期を通しては対円で上昇しました。
- ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期を通してはシンガポールドルや香港ドルは対円で上昇した一方、タイバーツは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待の高ま

りなどを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施し、個別銘柄では、「CAPITALAND LTD」（不動産関連株式/シンガポール）や「ESR-REIT」（工業用/シンガポール）の全売却を実施しました。

○今後の運用方針

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況は、各国・地域の経済正常化期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン供給報道や、各国中銀による金融緩和が長期化すると期待などを背景に投資家心理が改善しつつあります。足下では、長期金利の上昇や、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動規制の強化などが一部で嫌気される一方、市場参加者の過度な警戒感も落ち着きつつあり、実体経済への回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、リートの財務健全性が金融危機後に大きく改善されていることなどがサポート材料になるとみています。国・地域別では、オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみています。シンガポールも同様に、事業環境が底堅い工業用不動産や、今後に予定される不動産の供給量が限定的とみるオフィスを選好し、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドに

については、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

- ・引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月13日～2021年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (1) (7)	% (0.060) (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.010 (0.001) (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.112	
期中の平均基準価額は、13,064円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月13日～2021年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 520	千アメリカドル 251
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	4,611	千シンガポールドル 1,713
	タイ	—	千タイバーツ —	26,761	千タイバーツ 21,701

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	221	743
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	155	547
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	144	285
WAYPOINT REIT	—	—	111	294
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	33	160
DEXUS/AU	—	—	11	121
	(325)	(2,928)		
GPT GROUP	42	189	486	2,254
MIRVAC GROUP	72	163	563	1,529
STOCKLAND	43	189	805	3,746
DEXUS	—	—	195	2,031
	(△ 325)	(△2,928)		
CHARTER HALL RETAIL REIT	81	289	190	710
GOODMAN GROUP	—	—	100	1,941
小計	240	832	3,019	14,365
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	1,087	2,433
小計	—	—	1,087	2,433
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	50	3,975	89	6,610
小計	50	3,975	89	6,610
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	—	—	286	434
KEPPEL REIT	—	—	809	953
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,515	1,568	131	133
	(—)	(△ 11)		
ESR-REIT	—	—	2,555	964
FRASERS CENTREPOINT TRUST	282	707	27	69
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	695	1,387
	(—)	(△ 11)		
CAPITALAND CHINA TRUST	86	121	174	241
	(—)	(△ 4)		
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	—	137	605
	(—)	(△ 6)		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	247	693	97	270
	(58)	(153)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	621	1,276	193	410
	(—)	(△ 8)		
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	100	100	239	243
	(—)	(△ 18)		
KEPPEL DC REIT	887	2,598	273	710
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	157	223	395	578
	(—)	(△ 11)		

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	356	747	647	1,384
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	332	1,006
		(—)	(△ 31)		
	小計	4,255 (58)	8,037 (49)	6,995	9,392
	タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
WHA PREMIUM GROWTH-F	417	5,468	276	3,229	
小計	417	5,468	276	3,229	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月13日～2021年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	244,176千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月13日～2021年7月12日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 —	—	—	百万円 2,257	百万円 166	7.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 1,888	百株 1,368	千アメリカドル 648	千円 71,437	不動産
小計	株数・金額 1,888	株数 1,368	648	71,437	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(シンガポール) CAPITALAND LTD	4,611	—	千シンガポールドル —	—	不動産
小計	株数・金額 4,611	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(タイ) LAND & HOUSES PUB - NVDR	69,813	43,052	千タイバーツ 34,011	114,617	不動産
小計	株数・金額 69,813	43,052	34,011	114,617	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>
合計	株数・金額 76,312	44,420	—	186,055	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	1,155	933	3,388	279,070	3.8	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	830	674	2,678	220,629	3.0	
NATIONAL STORAGE REIT	674	529	1,101	90,767	1.2	
WAYPOINT REIT	1,189	1,078	2,815	231,881	3.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	421	387	1,893	155,943	2.1	
DEXUS/AU	—	313	3,239	266,868	3.6	
GPT GROUP	1,765	1,322	6,400	527,226	7.2	
MIRVAC GROUP	962	471	1,380	113,706	1.6	
STOCKLAND	1,614	853	3,865	318,440	4.3	
DEXUS	521	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	898	789	2,913	239,985	3.3	
GOODMAN GROUP	411	310	6,625	545,713	7.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,443	7,665	36,302	2,990,235	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 40.8% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
GOODMAN PROPERTY TRUST	1,961	874	2,134	164,341	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,961	874	2,134	164,341	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	556	518	38,431	544,964	7.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	556	518	38,431	544,964	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 7.4% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,576	1,290	1,960	159,876	2.2	
KEPPEL REIT	1,810	1,001	1,191	97,175	1.3	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,253	2,638	2,796	227,980	3.1	
ESR-REIT	2,555	—	—	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	335	589	1,462	119,226	1.6	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,531	1,835	3,854	314,270	4.3	
CAPITALAND CHINA TRUST	759	671	920	75,036	1.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	512	375	1,769	144,232	2.0	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	976	1,185	3,390	276,435	3.8	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,564	1,992	4,363	355,732	4.9	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,252	1,114	1,147	93,557	1.3	
KEPPEL DC REIT	1,017	1,631	4,208	343,123	4.7	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	2,116	1,878	2,799	228,245	3.1	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,771	2,480	5,309	432,843	5.9	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,794	1,462	4,401	358,823	4.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	22,828	20,147	39,575	3,226,560	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	14	—	< 44.0% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) WHA PREMIUM GROWTH-F	千口 1,265	千口 1,407	千タイバツ 18,999	千円 64,029	% 0.9
小 計	口 数 ・ 金 額 1,265	口 数 ・ 金 額 1,407	18,999	64,029	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	銘 柄 数 < 比 率 > 1	—	<0.9%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 37,056	口 数 ・ 金 額 30,612	—	6,990,132	
	銘 柄 数 < 比 率 > 29	銘 柄 数 < 比 率 > 28	—	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 186,055	% 2.5
投資証券	6,990,132	94.6
コール・ローン等、その他	216,497	2.9
投資信託財産総額	7,392,684	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（7,339,505千円）の投資信託財産総額（7,392,684千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.17円	1 オーストラリアドル=82.37円	1 ニュージーランドドル=76.99円	1 香港ドル=14.18円
1 シンガポールドル=81.53円	1 タイバツ=3.37円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,486,202,882
コール・ローン等	82,842,809
株式(評価額)	186,055,092
投資証券(評価額)	6,990,132,873
未収入金	185,071,350
未収配当金	42,100,758
(B) 負債	161,037,588
未払金	96,537,536
未払解約金	64,500,000
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	7,325,165,294
元本	5,330,470,776
次期繰越損益金	1,994,694,518
(D) 受益権総口数	5,330,470,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,742円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,698,417,413円
 期中追加設定元本額 6,950,524円
 期中一部解約元本額 1,374,897,161円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,742円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 5,330,470,776円

○損益の状況 (2021年1月13日～2021年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	151,926,789
受取配当金	151,930,658
受取利息	2
支払利息	△ 3,871
(B) 有価証券売買損益	758,903,170
売買益	871,895,574
売買損	△ 112,992,404
(C) 保管費用等	△ 3,354,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	907,475,408
(E) 前期繰越損益金	1,518,672,473
(F) 追加信託差損益金	2,149,476
(G) 解約差損益金	△ 433,602,839
(H) 計(D+E+F+G)	1,994,694,518
次期繰越損益金(H)	1,994,694,518

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。